

問 産業廃棄物処理施設について

答 最終処分場建設計画に反対する



谷口 充希子 議員

問 数河地区に計画されている産業廃棄物処理施設は多くの住民が反対をされている。

答 ①全員協議会の説明と合わせて市長の考えを伺う。②事業者が崩落の危

険性や地震の対策を示す責任があるが十分でない。と市が判断した時、どのような対応をとるのか。③管理型の処理場はいつまで管理する義務があるのか、また誰が管理し誰が監視していくのか伺う。

◆市長

答 ①②崩落の危険性や推定活断層に挟まれた地域であること等を考える

問 マイマイガ対策について

答 全国的に決定的な対策が見つかっていない

問 大量発生しているマイマイガに対しLED化の補正予算計上がなされていますが、市民は困惑と不安を抱えていますのでその対策を伺う。

①薬剤の適正と市民への情報提供は。②各区で一斉駆除した際の薬剤助成はできないか。③農作物への被害実態調査はされているか。④昨年夏祭

りが中止になったが今後の対策は。⑤人体に対する健康被害は。

◆柏木環境水道部長

答 先例地でも決定的な駆除方法等がない。①農薬散布した場合のリスクを考え、農薬以外の物理的防除を優先して行う。②農薬での消毒を各区には呼びかけない、助成制度は物理的除去を中

と長期間にわたり安定的な現状維持が困難であると判断せざるを得ないので建設に反対する。近日中に事業者による事業計画の取り下げを申し入れる。

③「終了」「閉鎖」「廃止」の順序を経て、指定区域になる。この期間は様々だが、事業者は適正な維持管理を要する。一連の監督責任は岐阜県にあり、指定区域で最悪の事態になった場合は県が代執行する。

心に、農薬についても慎重に検討したい。③リンゴの幼木に被害があったがその後順調に生育している。収穫に影響しそうな被害報告はない。④ナイター施設を使用するスポーツは開催時期をずらし、夏祭りは主催者の判断に委ねる。⑤毛虫に触れてのかゆみや発疹の報告があった。今後、羽の粉で軽い炎症が起きる場合もあるようだ。

問 中野地区酪農団地の公害対策について

答 堆肥の早期搬出や雨天時における道路への雨水等の流出防止対策を指導する



中嶋 国則 議員

問 ①牛糞尿の早期搬出の実施を。②雨天時に道

路に流出する糞尿の防止対策を。③行政として定期的な臭気検査を。

◆市長

◆藤井農林部長

答 ①堆肥量を減らすことが悪臭対策となる

問 観光客受入体制の充実について

答 外国人おもてなし講座の開催やガイドマップの作成、英語対応業務の委託を図る

問 ①古川観光エリアの観光客受入について課題と対応は。②新たなガイドマップの作成を。③ひ

だ古川夢ふるさと案内人会への支援を

◆水上企画商工観光部長

答 ①駅前案内所や匠文化館での案内強化等を図る。外国人おもてなし講座の開催など英語圏の対応の環境整備を図る。②

問 林業振興について

答 飛騨市森林審議会の組織強化と森林整備を進めるため、団地の集約化を図る

問 ①飛騨市内で生産される木材の生産量は。②

木材の消費拡大に繋がる政策は。③森林整備計画を進めるうえでの具体的対策は。

◆藤井農林部長

答 ①市内の伐採量は不明だが、飛騨市木材関連の6事業者の25年度原木出荷量は、45,900m³である。②規模は小さ

ので、古城コンポへの搬出のほかに、万波牧場や月ヶ瀬草地への搬出を検討する。②敷地境界にゴム板で雨水等の流出防止を再度設置するよう指導する。③悪臭物質濃度が基準以下のため臭気検査をとりやめた。

古川の雰囲気伝える「古川散策ガイドマップ」の更新を検討する。③長年に渡って古川市内を訪れる観光客に、歴史や文化、町並み景観などの良さをPRしていただき感謝している。今後もできることについては支援していきたい。

いが、木質燃料ストーブ導入の補助制度を実施している。県産材利用の施設整備や、「木育」といったソフト面の推進も図っている。③来年度の森林整備計画の策定に向けて、市森林審議会の組織強化や、集約化推進のための組織を立ち上げる。

一般質問

問 小中一貫教育についての考え方は

答 「飛騨市の子どもについて」に書かれている



後藤 和正 議員

問 文科省は市町村の判断で小中一貫校を設置できる制度の導入に向け、現行は小中6・3制であるが、義務教育期間を4・3・2制や5・4制など自

治体独自のやり方で弾力的に運用し、地域事情に合ったカリキュラム編成が可能になるよう学校教育法の改正を検討している。教育長に小中一貫教育、義務教育期間9年間についての考えを伺う。

◆山本教育長

答 同一施設内で9年間のカリキュラムを実施す

問 英語教育改革に対する本市の見解は

答 人材配置と小学校の教科化による中高の教育内容の見直しが必要と考える

問 英語教育開始時期を引き下げる英語教育改革により、小学校から高校までコミュニケーション能力を前面に出した指導に改めることになる。そこで本市の今後の英語指導に対する見解を伺う。

◆山本教育長

答 文科省は、グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の

拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小中高を通じた英語教育全体の抜本的充実を図ることを示した。

この導入にあたって、21年度神岡小が文科省指定研究実践校として「外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等」に関する実践研究」を研究主題に公表会を行い、その実践をもと

る「施設一体型」は、学校の立地条件などから難しい。カリキュラムだけを実施する「分離型」の導入は飛騨市の児童生徒にとつてどうか、もちろん条件整備はかなり必要になるが、研究の余地がある。9年間の6・3制の改正は「子どもにどんな力を付けるか」を明確にした上で判断することが重要である。今後、国や県の動向と教育界全体の風向きを注視しながら「飛騨市の子どもにとって」で考えていく。

に現在も市内小学校では外国語活動を通じてコミュニケーション能力の素地を育てている。

また、本年度、市内小学校教員1名を文科省主管の英語教育推進リーダー中央研修に派遣し、研修成果を市内小学校教員に還元する。いずれにしても人材配置と小学校の教科化による中高の教育内容の見直しが必要である

問 旧神岡鉄道の活用は

答 前向きに取り組む



森下 真次 議員

問 レールマウンテンパーク深谷コース整備事業が市の活性に大きく寄与することを期待し、質問する。

①追加調査は必要では
②神岡町市街地への利用者誘導計画は③他の観光との組み合わせはいかに
④宿泊者の増加に向けて

の対応策は

◆水上企画商工観光部長

答 ①昨年の船津地内での国道への落石等、自然災害の脅威を目のあたりにしており、追加調査の必要性を判断すべく、近日に専門家の判断を仰ぎたい。②NPO法人や観光協会等と連携し「深谷コース」が市の観光資源の中で高い付加価値を持つような商品として発展するよう努めていきたいと考えている。③利

問 市が管理する財産の取り扱いの方向は

答 公平性を確保し効率的に行う

問 市が支払うまたは徴収する借地料、使用料等は、合併前の町村のそれぞれの事情により、単価が決定され、現在に引き継いでいるものもある。

◆白川副市長

答 条例・要綱・内規等を遵守し、借地のうち必要な土地は購入を原則とする、市が貸与している土地・建物は売却するまたは貸付料を見直す等と分類した。

また、行政・普通財産の貸し付けに当たっては条例等に則り進める。



用者がレールマウンテンバイク以外の観光をどのように楽しんでいるかといった調査はおこなっていない。④飛騨市全体の中での観光資源との組み合わせパッケージ旅行商品を造成し、全体での宿泊客の増加を目指したい。

問 数河地内の産廃処理施設建設の憂慮される問題について

答 生活環境上の影響について厳正に対応する」とが基本



籠山 恵美子 議員

増幅している。市は県とどのような協議や確認をしているのか。

問 例すごうテックの産廃の埋め立て面積は、県の環境アセス条例18項目の調査義務が伴う5ヘクタール以下のため、より軽微な廃掃法によるわずから項目の調査義務となり、市民の不安はさらに

◆ 柏木環境水道部長

答 計画地の状況では、実質的に環境アセス条例

問 旧神岡鉄道の利活用について政策転換したのか、全市民に説明せよ

答 再開しない方針は変わらず。実績と観光振興を評価し、行政も必要な対策をしっかりとやる

問 安全性、実態などの調査結果を議会にあきらかにせず、市は今回の補正予算で1億8千万円余の改修費用をつけた。議会での議論も踏まず、来秋の走行を発表した市長の本末転倒なやりかたに、疑念沸騰である。

これはRMTB事業の実績を評価することは

答 旧神岡鉄道の利活用については、当初より鉄道再開はしないという方

調査とあまり差がないと考えられ、廃棄物処理法上の騒音、振動、悪臭

水質・地下水に係る事項を徹底的に調査してもらうことが重要である。

関係住民の範囲は、生活環境に影響する観点から決定されており、山間部が都市部より、個々の場所の条件の違いによる差異のほうが大きい。補足する仕組みもある。条例の基準を覆すには客観的理由が必要であり、慎重に検討したい。

針を掲げており、現在もその姿勢は崩していない。

NPO法人によるRMTB事業が実績を積み重ねられ、市の観光振興に大きく寄与するまでに成長したことを受け、行政も必要な経費負担をしてきた。施設は市の財産。管理責任など必要な対策はしっかりとやり市の観光振興を図りたいが、最終的に安全が担保されないと判断すれば事業化を取りやめる可能性もある。

問 市長直轄の部署を設けて人口減少対策に力点を

答 早期にできる対策は9月補正で対応する



葛谷 寛徳 議員

人口減少対策は市の最重要課題。市長直轄の部署を設けて対応すべきではないか。

問 日本創成会議が、25年後の「消滅可能性都市」を発表。その中に飛騨市が含まれている。

◆ 水上企画商工観光部長

問 先端科学都市構想の実現に向けて早期の推進協議会の設置を

答 岐阜県とも連携し、早期に対応する。市道跡津川線のルート変更は考えていない

問 市内の関連団体や住民などとも連携し、推進協議の設置等、早期に対応する必要がある。

◆ 水上企画商工観光部長

答 各研究機関との調整が必要。県に構想の内容を認識してもらい、支援してもらうことも必要で

問 レールマウンテンバイク溪谷コース整備事業今後の対応は

答 安全性が確認できれば供用実現に向け対応する

問 運行路線延伸に対する今後の市の対応は。

◆ 水上企画商工観光部長

答 計画ルート上の安全対策については、近く専門家に現地入りしてもら

現在各部で具体的施策を検討しており、7月に2回目の会議を開く。会議を重ねる中で、あらゆる分野の総合的な対策が進められると考えているが、対策は早いほど効果があり、できるものから順次予算化していきたい。早ければ9月補正でも対応したい。長いスパンの必要な施策については、第2次総合計画に盛り込み、しっかりと取り組んでいきたい。

あり、近々に説明に行きたい。

市道跡津川線坑口の用地に係る地権者は、事業に反対されているのではない。県と連携して、引き続き用地交渉を進め、早期の用地取得を目指し、ルート変更は考えていない。

い、必要があれば、追加の調査を実施する。その状況によって、予算の執行を検討することとなるが、現段階では、溪谷コースの供用実現に向けて必要な対応を行う。

一般質問

問 水道使用料などの収納状況は

答 滞納者の一掃に努力する



前川 文博 議員

問 今後簡易水道事業と上水道事業が1本化され

問 教育行政の基本的な考えは（土曜授業・部活動・要望や苦情）

答 現時点では土曜授業実施の考えはない

問 ①土曜授業推進の動きが広がっている。飛騨市も保護者アンケートを実施したが、その結果と今後の方向性はどのように考えるか？②生徒数の減少により今後中学校の部活動の数を維持していくのが困難になると予想される。平成20年には文部科学省から部活動は学校教育の一部との見解もされている。今後重要な課題になるがどう考えるのか？③保護者からの要望や苦情についての対応はどうか？

る。今後は滞納整理の強化をするという説明があった。長期間の滞納者もいると聞けが、収納率はどうになっているのか？

◆ 柏木環境水道部長

先般学校行事（PTA行事？）を一部の保護者の意見で日程を変更したと聞いた。このように変更した事実はあるのか？

◆ 山本教育長

答 ①アンケート結果で「学校で授業を受けさせたい」は4割。学校週五日制が定着している今「市の児童生徒につけなければならぬ力は何か」「その力をつけるために土曜授業の導入が必要なのか」を基本に、もう少し長期展望の中で考えていく。②部活動数

答 平成25年度決算見込みは、水道収納率は93・37%。上水道の4月収入を考慮すると99・69%。悪質な滞納者には給水停止予告や給水停止等を行い、現在給水停止中は12件。下水道は滞納処分ができるので平成25年度は給与や預金の差し押さえが11件ある。

は学校の規模や環境（生徒数・教員数・施設設備）をふまえて学校が総合的に判断するもので、生徒数が減少しても、方針に変わりはない。尚、種目によっては、県中体連規約に則り、他校と合同チームを編成しての試合出場が認められている。③学校行事やPTA行事の期日変更に伴うような苦情は、これまで一度もない。仮にあったとしても教育委員会が関与することではない。児童生徒によくない影響を与えるような行事内容に関わることであれば迅速に対応する。

問 行政財産の目的外使用に係る使用料の見直しについて

答 公平性を確保する観点より、見直しを図ったもの



洞口 和彦 議員

問 行政財産の使用を許可されている団体には町づくりや観光振興に取り

組まれ、行政の補佐的な活動をされている所がある。これらの団体には

一定の配慮が必要と考える。今回の改正が地域活動にどのように影響するのか。見直しの趣旨と運用について伺う。

①使用料等徴収事務取扱要領の変更の経緯と内容は。②具体的に使用料金はどうなったのか。③使用者との対話は。また改正で影響と問題点は。

問 産業廃棄物処理場施設の計画への取り組みについて

答 住民の意見を把握し、法令上の手続きに対応したい

問 条例改正により計画阻止の取り組みは難しくなっている。貴重な財産

自然を守るために行政・市民が一体となった取り組みが必要。市長の考えや今後の取り組みを伺う。

①計画反対への市民の取り組みへの拡大について②施工業者すこうテック、許可する岐阜県への対応は③今後の飛騨市の

対応と取り組みは。

◆ 柏木環境水道部長

答 ①②判例では、県知事は、申請に係る産業廃棄物処理施設が技術上の基準に適合し、災害防止のための計画が定められているという要件に適合していれば、必ず許可しなければならないものとするところが相当、と述べている。しかし、住民の皆様の不安

◆ 白川副市長

答 ①類似団体において使用料算定や減免の取り扱いや算定について異なっていたものが見受けられたので、これらの解消に取り組んだもの。②団体等に不利益をもたらす可能性があり公表を控える。改正により3100円が135万8千円となる所もある。③地域への影響や調整作業の進捗を検討し4月より着手。影響は一つ一つ解決していく手法で。使用料減免の積極的な活用は好ましくない。

等があるのも事実なので、そうした意見も把握した上で、法令上の手続きに則り、できうる限りの対応をきちんとしていきたい。③県へ提出した意見書には、様々な懸念について「問題ない」という合理的根拠を詳細、かつ明快に示していただくことが必要と記載している。市長は既に反対表明し、業者に申請計画の取りやめを求めると意思表明している。

問 初期消火に対する認識は？

答 初期消火ができるのは天井に火が回るまでが限度、後は安全な場所へ避難する



高原 邦子 議員

問 都会では消防車も入らない所は、女性も高齢

答 市内では通報から消防車到着に山之村50分

者も参加して消火訓練をしている。初期消火に対する考え方と対処法を問う。

◆沢之向消防長

問 ICT教育の推進はどのように考えているのか

答 ICT教育の整備と推進に努力していく

問 総務省はICT成長戦略推進会議を開催し、あらゆる分野でのICT利活用を勧めている。ICT教育に関しての情報

も提供している。ICT教育推進をどのようにとらえ、その不安要素は何か、教職員の心意気とICT技術力はどう

問 企画・管理・活用を一体化して効率化をはかるFM推進課を創設しては？

答 全庁的な取組体制で対応しFM課なる専門組織は設置しない

問 3月議会での附帯決議に誤解があるようだ。「市の所有する財産の経営をしっかりとやってほしい」というものであり、ファシリティマネジメン

ト（FM）の導入を勧めたい。現在のように外注に出し個々に戦略をたてるより、所管を越えて縦横無尽に職員を機能させる方がよいのでは。

天生地区30分かかる。消火栓からの消火は安全面や二次災害予防の観点から、男性が行うのが適切である。

消火栓のない地域は定期的に道・水路調査を実施し、取得可能な水利把握に努めている。地域住民による初期消火活動は自身の身の安全が保障されていることである。

うなものなのか。

◆山本教育長

答 最も重要なのは教職員のICT活用指導力であるが、24年度より向上しており、指導力向上研修を予定して更なる向上に取り組んでいる。

◆白川副市長

答 附帯決議に対して洞口議員は責任放棄の、高原議員は言い訳のような質問をしている。

職員の情報共有は重要であり、部長会議・政策調整会議・地域活性化連携本部会議など既存の機能を活かし連携した体制で進める。

6月定例会の提出議案等における各議員の賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決等されています。

議 案 名 等	議員 名	前川	中嶋	田中	洞口	野村	後藤	福田	菅沼	内海	森下	高原	谷口	天木	葛谷	山下	池田	籠山
議案第62号 飛騨市税条例等の一部を改正する条例について	原案可決	15：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

※○は賛成、×は反対

※議長は裁決に加わりません。但し可否同数の場合は議長裁決となります。

議会の傍聴にお越しください

9月定例会の予定

9月 8日（月）	本会議（開会、提案説明）	24日（水）	予算特別委員会
17日（水）	本会議（一般質問1日目）	25日（木）	決算特別委員会1日目
18日（木）	本会議（一般質問2日目）	26日（金）	決算特別委員会2日目
19日（金）	本会議（一般質問3日目）	29日（月）	決算特別委員会3日目
22日（月）	常任委員会	10月 1日（水）	本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）

※日程は変更される場合があります。